

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第87期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 石崎 達朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 石崎 達朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	31,683,255	33,792,624	32,923,583	31,620,350	32,806,254
経常利益 (千円)	708,000	1,440,555	1,593,272	1,436,801	1,755,880
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,408,906	1,914,001	924,980	770,594	703,051
包括利益 (千円)	2,226,648	914,366	1,042,960	636,023	867,931
純資産額 (千円)	23,324,554	26,275,071	27,058,144	27,548,750	28,224,334
総資産額 (千円)	47,531,377	47,426,514	46,722,146	46,409,016	46,264,001
1株当たり純資産額 (円)	795.56	822.91	4,237.88	4,307.50	4,414.67
1株当たり当期純利益 (円)	48.05	60.77	144.86	120.70	110.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	55.4	57.9	59.3	60.9
自己資本利益率 (%)	6.3	7.7	3.5	2.8	2.5
株価収益率 (倍)	15.9	13.0	33.0	38.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,640,407	2,550,389	4,063,500	2,658,301	2,617,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,847	7,840,891	2,646,807	1,399,144	1,495,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,831,769	550,710	1,429,383	1,266,807	1,191,765
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,502,727	762,937	750,247	742,597	672,818
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	393 (678)	406 (600)	435 (592)	445 (559)	467 (699)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これに伴い、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第87期の期首から適用しており、第86期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	30,946,216	32,943,953	31,755,190	30,277,633	31,273,767
経常利益 (千円)	669,007	1,420,022	1,669,541	1,390,035	1,715,730
当期純利益 (千円)	1,369,152	1,895,465	1,002,653	735,746	675,225
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	6,387,494	6,387,494
純資産額 (千円)	23,123,938	26,055,920	26,916,665	27,322,953	27,978,573
総資産額 (千円)	47,240,500	47,100,800	46,425,127	46,023,724	45,773,317
1株当たり純資産額 (円)	788.72	816.05	4,215.72	4,279.88	4,382.69
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	18.00 (3.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.69	60.18	157.02	115.24	105.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	55.3	58.0	59.4	61.1
自己資本利益率 (%)	6.2	7.7	3.8	2.7	2.4
株価収益率 (倍)	16.4	13.1	30.4	40.7	48.0
配当性向 (%)	12.9	13.3	19.1	26.0	28.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	286 (542)	303 (476)	320 (496)	331 (466)	361 (602)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	158.7 (191.4)	174.7 (231.3)	215.5 (234.0)	168.1 (127.3)	156.4 (136.4)
最高株価 (円)	810	830	1,008	5,070 (1,028)	5,260
最低株価 (円)	668	712	786	4,650 (900)	4,620

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第84期の1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。
4 2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これに伴い、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第86期の1株当たり配当額は、中間配当額3円と期末配当額15円の合計となっております。中間配当額は株式併合前、期末配当額は株式併合後の金額となっております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第87期の期首から適用しており、第86期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第86期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

2 【沿革】

- 1946年6月 映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって東京都千代田区に新日本興業株式会社設立。
- 1946年8月 直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
- 1948年1月 地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
- 1949年5月 東京証券取引所へ上場(1963年10月市場第二部へ指定)。
- 1949年10月 池袋東洋株式会社を合併。
- 1953年12月 東京都新宿区にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を東京都新宿区へ移転。
- 1956年12月 新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
- 1957年12月 新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
- 1965年12月 新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
- 1966年11月 株式会社東急文化会館を合併。
- 1969年3月 商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
- 1973年6月 株式会社広島東急レクリエーション(現 連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(1974年8月「広島東急イン(現 広島 東急 R E I ホテル)」・同年10月「熊本東急イン(現 熊本 東急 R E I ホテル)」を開業)。
- 1979年1月 東京都渋谷区において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
- 1980年11月 株式会社熊本東急レクリエーション(現 連結子会社)を設立(1981年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
- 1988年4月 「池袋とうきゅうビル」を建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 1996年3月 神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 1996年9月 株式会社ティーアール・フーズ(現 連結子会社)を設立。
- 1997年4月 株式会社ティーアール・サービス(現 連結子会社)を設立。
- 1998年4月 神奈川県横浜市においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
- 1999年7月 東京都江戸川区において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 2000年11月 東京都江東区において「109シネマズ木場」の営業を開始。
- 2001年6月 群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
- 2001年8月 三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
- 2003年3月 宮城県黒川郡富谷町(現 宮城県富谷市)において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
- 2003年4月 千葉県千葉市において「フットボールコミュニティ美浜(現 スポーツコミュニティ美浜)」の営業を開始。
- 2003年6月 東京都渋谷区において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉館。
- 2003年10月 大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
- 2004年11月 三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
- 2005年3月 愛知県名古屋市において「109シネマズ名古屋」の営業を開始。
- 2005年8月 栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
- 2005年10月 兵庫県神戸市において「109シネマズH A T神戸」の営業を開始。
- 2006年3月 東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
- 2006年6月 神奈川県横浜市の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
- 2006年9月 神奈川県川崎市において「109シネマズ川崎」の営業を開始。
- 2006年11月 佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
- 2007年2月 宮城県仙台市において「仙台T Rビル」を大型マスターリース取得運営開始。
- 2008年11月 埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菖蒲」の営業を開始。
- 2009年4月 広島県広島市において「109シネマズ広島」の営業を開始。
- 2009年6月 109シネマズチェーンにおいて「IMAX@デジタルシアター」の営業を開始。
- 2009年11月 北海道札幌市において「札幌T Rビル」を大型マスターリース運営開始。
- 2010年9月 東京都豊島区において「駒込T Rビル」を取得。

2011年5月	東京急行電鉄株式会社(現 東急株式会社)より、流行発信ショップ「r a n k i n g r a n Q u e e n(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
2011年11月	神奈川県藤沢市において「109シネマズ湘南」の営業を開始。
2013年3月	千葉県市川市において「スポーツコミュニティ市川浦安」の営業を開始。
2014年12月	東京都新宿区において「新宿ミラノ1」「新宿ミラノポウル」等「新宿T O K Y U M I L A N O」内の直営事業所を閉鎖。
2015年4月	本店所在地を東京都渋谷区に登記変更。
2015年4月	東京都世田谷区において「109シネマズ二子玉川」の営業を開始。
2015年7月	「109シネマズ富谷」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2015年7月	東京都渋谷区において「代々木TRビル」を取得。
2015年11月	東京都江戸川区において「スポーツコミュニティ葛西」の営業を開始。
2015年11月	東京都新宿区において「新宿T O K Y U M I L A N O」を閉鎖し、その固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社(現 東急株式会社)に譲渡。
2015年11月	大阪府吹田市において「I M A X®次世代レーザー」「4DX」を併設した「109シネマズ大阪エキスポシティ」の営業を開始。
2015年12月	「109シネマズ佐野」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2016年1月	東京都渋谷区において「タキザワビル」の一部を取得。
2016年2月	東京都町田市において「グランベリーモール(現 南町田グランベリーパーク)」内の「オアシス棟」の一部を東京急行電鉄株式会社(現 東急株式会社)より取得。
2016年3月	東京急行電鉄株式会社(現 東急株式会社)による株式公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の連結子会社となる。
2016年4月	「109シネマズ四日市」「109シネマズH A T神戸」「109シネマズ佐賀」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2016年7月	神奈川県横浜市において「横浜TRビル」を取得。
2016年7月	「109シネマズ荳蒲」「109シネマズ広島」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2016年8月	東京都渋谷区において「渋谷三丁目TRビル」を取得。
2016年9月	「109シネマズ二子玉川」が出店する「二子玉川ライズ」賃借区分の一部資産を東京急行電鉄株式会社(現 東急株式会社)より取得。
2017年2月	南町田駅周辺地区の再開発に伴い、「グランベリーモール」内の「オアシス棟」並びに、「109シネマズグランベリーモール」を一時休館。
2018年10月	本社事務所の移転に伴い、本店所在地を東京都渋谷区桜丘町24番4号に登記変更。
2018年11月	「109シネマズ川崎」「109シネマズ名古屋」内において最新鋭上映システム「I M A X®レーザー」の営業を開始。
2018年11月	東京都渋谷区において「T Y F F O N I U M S H I B U Y A(ティフォニウム シブヤ)」の営業を開始。
2018年12月	東京都渋谷区において「T O R Q U E S P I C E & H E R B , T A B L E & C O U R T(トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート)」の営業を開始。
2018年12月	株式会社T S Tエンタテイメント(現 連結子会社)を共同出資により設立。
2019年4月	「109シネマズ荳蒲」内において最新鋭上映システム「I M A X®レーザー」の営業を開始。
2019年6月	東京都渋谷区において「道玄坂TRビル」を取得。
2019年8月	東京都新宿区において「歌舞伎町一丁目地区開発計画」本格着工。
2019年11月	東京都渋谷区において「渋谷スクランブルスクエア」内展望施設「S H I B U Y A S K Y」内に「S H I B U Y A S K Y S O U V E N I R S H O P(シブヤスカイスーベニアショップ)」の営業を開始。
2019年11月	東京都町田市において「南町田グランベリーパーク」内に一時休館していた「109シネマズグランベリーモール」を改称・リニューアルし、「109シネマズグランベリーパーク」として営業を再開。また、「ワンダーシアター棟」において、コミュニティカフェ「ひつじのショーンブレッジ ショップ&カフェ」の営業を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、親会社1社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

映像事業

当社は映画館の経営、イベントの企画制作等を行っております。

ライフ・デザイン事業

当社はボウリング場、フィットネス施設、スポーツコート施設、飲食店、小売店、ホテルを経営しております。コンビニエンスストア及び一部の飲食店の運営を株式会社ティーアール・フーズに委託しておりましたが、コンビニエンス事業からの撤退等により、株式会社ティーアール・フーズへの業務委託を縮小しております。ホテルの運営業務は株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

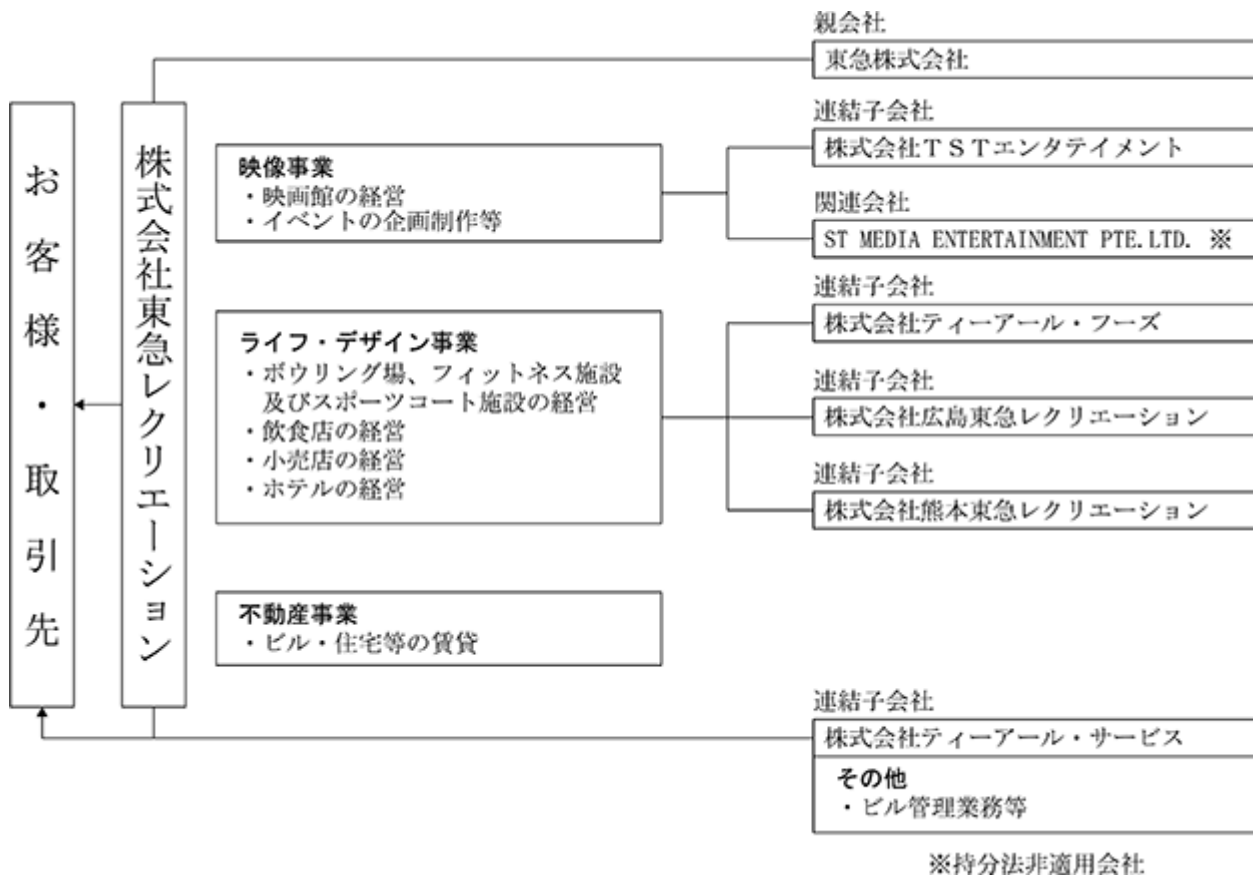
不動産事業

当社はビル・住宅等の賃貸事業を行っております。

その他

株式会社ティーアール・サービスはビル管理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日より、東急株式会社に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(親会社)									
東急(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	不動産事業	-	直接 49.1 間接 1.2	兼任2名	無	施設の賃借及び物 品等の販売・購 入。	施設の 賃借。
(連結子会社)									
(株)ティーアール・ サービス	東京都 渋谷区	10,000	その他	100.0	-	兼任等8名 (うち当社 従業員5名)	無	建物、娯楽施設に 関する管理業務の 委託。	事務所の 賃貸。
(株)広島東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等5名 (うち当社 従業員4名)	無	広島 東急 R E I ホテルの運営業務 の委託。	事務所の 賃貸。
(株)熊本東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等5名 (うち当社 従業員4名)	無	熊本 東急 R E I ホテルの運営業務 の委託。	事務所の 賃貸。
(株)ティーアール・ フーズ	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等5名 (うち当社 従業員4名)	無	小売店等の運営業 務の委託。	事務所の 賃貸。
(株)T S Tエンタテイ メント	東京都 新宿区	100,000	映像事業	50.0 (10.0)	-	兼任2名	無	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日より、東急株式会社に商号を変更しております。
3 上記のうち、東急株式会社については有価証券報告書を提出しております。
4 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合を外数で記載
しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	153 (503)
ライフ・デザイン事業	125 (192)
不動産事業	23 ()
その他	73 (3)
全社(共通)	93 (1)
合計	467 (699)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361 (602)	38.1	11.1	4,878,462

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	153 (503)
ライフ・デザイン事業	95 (98)
不動産事業	23 ()
全社(共通)	90 (1)
合計	361 (602)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「「夢・感動・安心」をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、主幹事業である映像事業が映画興行市場の影響を受けやすく、予想と実績の乖離が生じやすい事業であるため、売上高ではなく営業利益を経営指標に設定しております。2019年の映画興行市場は、全国興行収入が2,611億円と過去最高を記録したのに対し、2020年度は平年並みの市場規模に戻るとの想定のもと、2020年12月期は営業利益1,537百万円を目指してまいります。また、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを新たな設備投資に充当し、価値あるサービスを提供することで持続的成長をはかっていく方針であるため、E B I T D A (営業利益 + 減価償却費)を補助指標として管理しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の好転や企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復傾向が持続しているものの、米中貿易摩擦や中国経済の先行き懸念といった世界経済の不透明感が続くものと考えており、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は東急株式会社の連結子会社として、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、東急グループにおけるエンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいります。さらに、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿T O K Y U M I L A N O跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を着実に遂行し、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として積極的な営業活動をはかってまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、「109シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを最重要課題とし、引き続きお客様の満足度向上のため、「I M A X@レーザー」並びに3面マルチプロジェクション・映画上映システムである「Screen X」といった劇場設備の強化・充実をはかるとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションの強化を推進し、収益力の向上を目指してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、引き続き構造改革の推進と収益力向上に努めてまいります。具体的には、収益の柱である「エニタイムフィットネス」のさらなる展開と安定的基盤としての確立を目指します。一方、その他の既存事業につきましては、今後の収益性・成長性を考慮し、選択と集中を行ってまいります。新たな事業領域の開発は、多様化する顧客ニーズを十分に見極め、挑戦してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であります。今後も、既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発を行ってまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、時代の変化を的確にとらえることで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、有価証券報告書提出日現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提のもとにおける予測等に基づくものであります。

当社グループの事業の特徴等について

(消費動向等の影響について)

当社グループは、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業、その他の事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作等を行っており、ライフ・デザイン事業におきましてはボウリング場、スポーツコート施設、フィットネス施設等のスポーツレジャー施設、飲食店、ホテルの経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸を行っております。さらに、その他の事業におきましてはビル管理業務等を行っております。これら事業は消費動向や特定レジャーの流行の変化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(映画興行界をとりまく環境について)

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（シネマコンプレックスについて）

当社は、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（不動産事業について）

当社が行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東急グループとの関係について

（東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つである生活サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東急株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を309百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の保有について

当社グループは、2019年12月末日現在、投資有価証券を1,857百万円保有しており、当連結会計年度において投資有価証券評価損380百万円を計上しております。株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「興行場法」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や感染症の流行について

当社グループは、全国各地に多数の映画館、フィットネス施設、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害や感染症の流行による人的あるいは物的な直接・間接被害の発生や、それらに起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルスの影響によって、今後も経済活動が停滞した場合、当社の経営する施設の来客数が著しく減少する可能性があります。

訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は、非正規雇用の従業員を含む多様な雇用形態をとっており、持続的な成長をしていくためには人材の確保及び育成が必要であると認識しております。しかしながら、雇用環境の変化が急速に進む中で、人材の確保が困難な場合や人件費が急激に上昇した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。最重要課題と位置付ける「新宿TOKYU M I L A N O跡地の再開発」につきましては、8月に本体工事に着手し本格的に始動いたしました。11月には「南町田グランベリーパーク」内にシネマコンプレックス「109シネマズグランベリーパーク」（東京都町田市）、コミュニティカフェ「ひつじのショーンビレッジ ショップ&カフェ」（東京都町田市）を出店するなど、新規事業の開発にも取り組んでまいりました。既存事業におきましては、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱に、積極的な営業活動を行い、収益の向上に努める一方で、事業の再構築の一環として、2月にコンビニエンス事業から撤退し、経営資源の効率的な活用を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、映画興行界における2019年の興行収入が歴代最高を記録し、映像事業が好調に推移したことなどにより、売上高は32,806百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,827百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は1,755百万円（前年同期比22.2%増）となり、固定資産の減損損失及び投資有価証券評価損などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は703百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、「アラジン」「トイ・ストーリー4」「天気の子」「アナと雪の女王2」などメガヒット作品を中心に、「名探偵コナン 紺青の拳（フィスト）」「キングダム」「アベンジャーズ/エンドゲーム」「ライオン・キング」など、邦画・洋画において数多くのヒット作品に恵まれ、年間興行収入が歴代最高の2,611億円を記録し、業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、11月には、休館中の「109シネマズグランベリーモール」を「109シネマズグランベリーパーク」と改称し、グランピングをイメージした内装、109シネマズ初となる「4DX with Screen X」を導入するなど最新鋭上映システムを整備してリニューアルオープンいたしました。当シネマコンプレックスを含め、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、劇場設備の充実に努めるとともに、サービスの強化をはかり、お客様の満足度向上とブランド価値向上に取り組んでまいりました。

さらに、セルフレジによる運営効率化をはじめ、コンセッションスタンドやキャラクター商品販売、シアタープロモーションなどの付帯収入の拡充にも努め、収益力の強化をはかってまいりました。

このような取り組みにより、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会による2019年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第3回調査において、2年連続で映画館部門第1位を獲得いたしました。

映像関連事業におきましては、11月の「27thキネコ国際映画祭」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、映像事業全体では映画市場の好況と6月に実施いたしました鑑賞料金の改定が寄与し、売上高は20,812百万円（前年同期比20.5%増）となり、営業利益は1,841百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、多様で豊かな生活の提案を目指し、時代のニーズに的確に対応した積極的な営業施策と新規事業の開発に取り組むとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、新たに「エニタイムフィットネス阿佐谷南店」（東京都杉並区）、「エニタイムフィットネス戸田店」（埼玉県戸田市）の2店舗を出店し、事業拡大をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、引き続きインバウンドは好調に推移するものの、競合ホテルの出店増により、今後の事業環境への影響が懸念されるなか、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）とともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、新規事業として運営を開始したVR施設「TYFFONIUM SHIBUYA（ティフォニウム シブヤ）」（東京都渋谷区）並びにサイクルカフェ&ダイニング・アクティビティーコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT（トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート）」（東京都渋谷区）におきましては、事業を軌道に乗せるべく、積極的な営業施策を実施してまいりました。また11月には、渋谷スクランブルスクエアの展望施設「SHIBUYA SKY（渋谷スカイ）」内に「SHIBUYA SKY SOUVENIR SHOP（シブヤスカイスーベニアショップ）」（東京都渋谷区）、同月、南町田グランベリーパーク内にコミュニティカフェ事業の第2弾「ひつじのショーンビレッジ ショップ&カフェ」を新たに開店いたしました。

ライフ・デザイン事業全体といたしましては、コンビニエンス事業からの撤退等により、売上高は3,792百万円（前年同期比37.9%減）となりましたが、事業再構築の一環により営業利益は135百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントへのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

また、新規取得物件として、6月に「道玄坂TRビル」（東京都渋谷区）を稼働させ、直営ビルとして運用を開始いたしました。

しかしながら、不採算物件解約の影響や再開発に伴う立退料等の発生により、売上高は6,660百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は1,261百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、新規受注の獲得に寄与し、売上高は1,539百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は125百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ69百万円減少し672百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、減価償却費1,820百万円、税金等調整前当期純利益1,231百万円等があったものの、法人税等の支払額490百万円等により、2,617百万円の収入（前年同期は2,658百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少がありましたが、固定資産の取得による支出により、1,495百万円の支出（前年同期は1,399百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、1,191百万円の支出（前年同期は1,266百万円の支出）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、短期貸付金2,020百万円の減少と、設備のリニューアルに伴う有形固定資産1,563百万円の増加等により46,264百万円（前年同期比145百万円減）となりました。

負債は、借入金の返済等により18,039百万円（前年同期比820百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金511百万円の増加、その他有価証券評価差額金172百万円の増加等により28,224百万円（前年同期比675百万円増）となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「(業績等の概要) (1) 業績」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因には、映画興行市場の動向等があります。映画の全国興行収入は2019年において過去最高の2,611億円を記録し、市場は長期的にみると上昇傾向となっております。しかしながら、2019年12月末現在で全国スクリーン数は3,583スクリーンと飽和状態となっており、ストリーミング配信の台頭など映像メディアを取り巻く環境が大きく変化している中で、持続的成長を維持していくことは引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として営業活動を展開してまいります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

当連結会計年度は、映画市場の好況により営業利益1,827百万円（計画比221百万円増）、E B I T D A 3,501百万円（計画比75百万円増）と計画を上回る結果となりました。映像事業においては109シネマズの競争力の向上として「109シネマズグランベリーパーク」をリニューアルオープン、ライフ・デザイン事業においては事業構造改革の推進として、コンビニエンス事業からの撤退やエニタイムフィットネスの新規出店（2店舗）、不動産事業においては安定収益基盤確立のための新規物件として「道玄坂TRビル」を取得するなど、施策面においても順調な進捗となりました。

連結経営成績

	2019年度計画 (百万円)	2019年度実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	32,357	32,806	448	1.4
営業利益	1,606	1,827	221	13.8
経常利益	1,490	1,755	265	17.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	973	703	270	27.8
E B I T D A	3,426	3,501	75	2.2

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは企業活動から得られる営業キャッシュ・フローを、運転資金や設備投資資金に充当しております。また、当社は東急グループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、一時的な余剰の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用・調達しております。設備投資資金については、金融機関の借入等によっております。

資金の流動性については、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は672百万円となっており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にはCMSにより流動性を維持する体制をとっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない。）は3,740,846千円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像事業

設備投資の総額は1,252,500千円であり、その主なものは「109シネマズグランベリーパーク」のリニューアルに係る設備投資であります。

(2) ライフ・デザイン事業

設備投資の総額は521,295千円であります。

(3) 不動産事業

設備投資の総額は1,551,046千円であり、その主なものは「南町田グランベリーパーク」内「ワンダーシアター棟」の改修工事及び賃貸オフィスビルの新規取得によるものです。

(4) その他

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

(5) 全社（共通）

設備投資の総額は410,453千円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計	
					面積㎡	帳簿価額					
新宿区歌舞伎町所在土地 (東京都新宿区)	全社	土地	-	-	2,076	3,878,862	-	-	3,878,862	-	
南町田 グランベリーパーク ワンダーシアター棟 (東京都町田市)	109シネマズ グランベリー パーク	映像事業	映画館	570,498	73,509	3,619	1,097,664	-	258,432	3,383,262	6 [35]
	ひつじのショーン ビレッジ	ライフ・ デザイン事業	飲食施設	120,805	-			-	45,833		5 [13]
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	1,193,530	-			-	22,987		-
	小計	-	-	1,884,835	73,509			-	327,253		11 [48]
109シネマズ二子玉川 (東京都世田谷区)	映像事業	映画館	1,620,710	43,508	300	1,018,324	-	58,873	2,741,417	9 [60]	
代々木TRビル (東京都渋谷区)	クライミングジム Rec's代々木	ライフ・ デザイン事業	ボルダリング 施設	33,614	-	659	1,282,935	-	1,042	1,771,489	2 [3]
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	452,236	-			-	1,661		-
	小計	-	-	485,850	-			-	2,703		2 [3]
渋谷三丁目TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	174,336	-	116	1,247,256	-	731	1,422,324	-	
横浜TRビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	テナント ビル	168,005	-	99	1,113,676	-	703	1,282,385	-	
109シネマズ大阪 エキスポシティ(大阪府吹田市)	映像事業	映画館	1,109,110	43,698	-	-	3,048	48,442	1,204,300	6 [27]	
タキザワビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	31,178	-	76	1,163,291	-	201	1,194,671	-	
広島 東急REIホテル (広島県広島市)	ライフ・ デザイン事業	ホテル	981,548	9,780	(1,155)	-	-	15,346	1,006,676	16 [3]	
駒込TRビル (東京都豊島区)	エニタイム フィットネス 駒込店	ライフ・ デザイン事業	フィットネス 施設	9,152	-	247	729,151	-	2,028	937,892	3 [-]
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	194,847	-			-	2,712		-
	小計	-	-	203,999	-			-	4,741		3 [-]
池袋とうきゅうビル (東京都豊島区)	不動産事業	テナント ビル	553,716	20	119 (684)	312,631	-	4,209	870,577	-	
道玄坂TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	716,869	-	-	-	-	-	716,869	-	
渋谷TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	56,116	255	324	491,969	-	520	548,861	-	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中、面積欄の()内は借用部分であります。

3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。

4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。

6 町田市鶴間三丁目所在土地建物は、2019年11月の「南町田グランベリーパーク」の開業により、「南町田グランベリーパーク ワンダーシアター棟」として、営業を再開しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

工事件名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(仮称) 歌舞伎町一丁目地区 開発計画 (東京都新宿区)(注)2	全社	建物他	30,000,000	557,000	未定	2019年 8月	2022年

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 区分所有物件であり、投資予定額は所有持分の数値を記載しています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日	25,549,980	6,387,494	-	7,028,813	-	5,303,981

(注) 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	98	39	7	10,127	10,287	-
所有株式数(単元)	-	108	426	37,602	1,001	22	24,458	63,617	25,794
所有株式数の割合(%)	-	0.17	0.67	59.11	1.57	0.03	38.45	100.00	-

(注) 1 自己株式3,616株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	3,124	48.94
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-1	261	4.10
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	125	1.96
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	46	0.72
株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒1-21-12	34	0.55
SBSロジコム株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	32	0.50
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	26	0.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	24	0.39
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	24	0.39
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	20	0.32
計	-	3,720	58.28

(注) 東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日より、東急株式会社に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,100	63,581	同上
単元未満株式	普通株式 25,794	-	同上
発行済株式総数	6,387,494	-	-
総株主の議決権	-	63,581	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	3,600	-	3,600	0.06
計	-	3,600	-	3,600	0.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166	827
当期間における取得自己株式	68	380

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,616	-	3,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円とし、1株当たり年間配当金は30円としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月9日 取締役会決議	95,759	15.00
2020年3月27日 定時株主総会決議	95,758	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名含む。）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は14名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

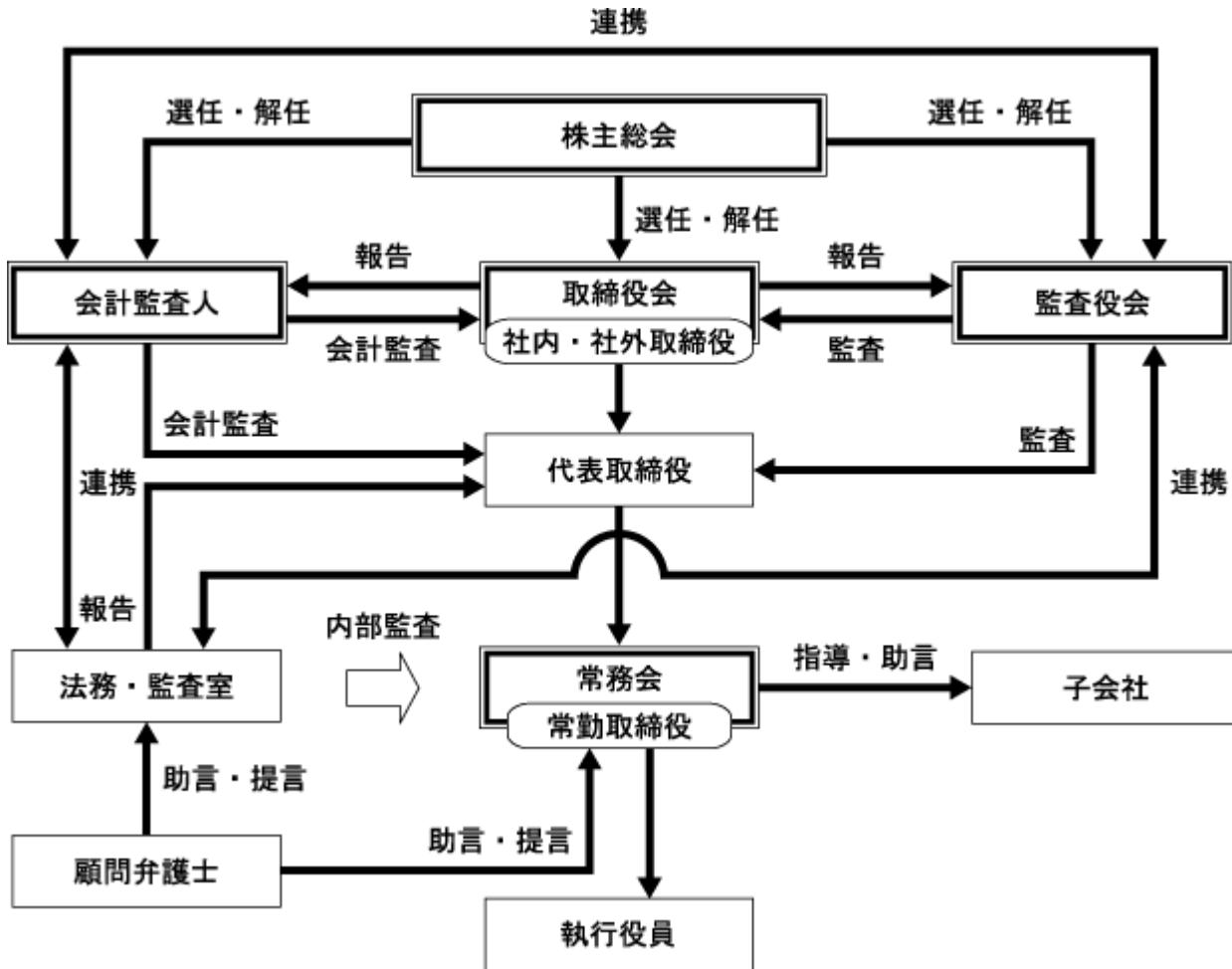
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外監査役2名含む。）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

ロ．機関ごとの構成員（ は議長を表す）

役職名	氏名	取締役会	常務会	監査役会
代表取締役社長	菅野 信三			
取締役専務執行役員	中田 泰行	○	○	
取締役常務執行役員	石崎 達朗	○	○	
取締役常務執行役員	大島 昌之	○	○	
取締役常務執行役員	山下 喜光	○	○	
取締役執行役員	久保 正則	○	○	
取締役（非常勤）	野本 弘文	○		
取締役（非常勤）	金指 潔	○		
取締役（社外）	多田 憲之	○		
取締役（社外）	中山 弘子	○		
常勤監査役	佐藤 篤	○	○	
監査役（社外）	齋藤 晴太郎	○		○
監査役（社外）	吉元 信光	○		○

八．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む。）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンス経営を重視し、法務・監査室（4名）がこれを統括しており、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施するとともに、東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とした契約を締結しております。

八．企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制部門を設けるとともに、子会社の取締役は業務執行に係る重要事項について報告を行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、室部長及び当社グループ各社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体の業務の適正を確保するよう努めております。

また、内部統制部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果につき、必要に応じて、内部統制の改善策の支援・助言を行っております。

二．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ホ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	菅野 信三	1951年9月19日生	1975年4月 2000年4月 2005年4月 2007年3月 2008年3月 2012年3月 2014年3月	東京急行電鉄(株)(現 東急(株))入社 同社事業開発室部長 同社エリア開発本部企画開発部 統括部長 当社常務取締役 当社映像事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	21
取締役 専務執行役員 事業創造本部長	中田 泰行	1958年10月3日生	1981年4月 2006年12月 2007年7月 2010年6月 2013年4月 2013年5月 2016年2月 2016年3月	東京急行電鉄(株)(現 東急(株))入社 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ(株)代表取締役社長 東京急行電鉄(株)(現 東急(株)) 渋谷開発本部事業開発部統括部長 同社執行役員 同社社長室長 同社国際事業部副事業部長 ベカメックス東急(有)代表取締役社長 当社顧問 当社取締役専務執行役員(現在) 当社事業創造本部長(現在)	(注)3	11
取締役 常務執行役員 事業創造本部副本部長 財務部長	石崎 達朗	1963年2月1日生	1985年4月 2001年10月 2005年10月 2007年3月 2011年3月 2014年5月 2016年3月 2016年8月 2020年2月	当社入社 当社経営企画室長 当社財務部長 当社映像事業部管理部長兼 営業開発部長 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(現在) 当社 I T 推進室長 (現 I C T 戦略室長) 当社新宿再開発準備室長 当社事業創造本部副本部長(現在) 当社営業開発部長 当社財務部長(現在)	(注)3	9
取締役 常務執行役員 秘書室長 総務部長	大島 昌之	1961年12月4日生	1985年4月 2003年9月 2005年10月 2007年3月 2008年5月 2013年3月 2015年3月 2015年5月	当社入社 当社秘書室長兼総務部長 当社人事部長 当社執行役員 当社内部統制推進室長兼財務部長 当社常務執行役員(現在) 当社取締役(現在) 当社秘書室長兼総務部長(現在)	(注)3	9
取締役 常務執行役員 映像事業部長	山下 喜光	1962年12月3日生	1985年4月 2004年6月 2007年3月 2007年9月 2011年3月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2017年4月	当社入社 当社映像事業部劇場営業部 新宿地区兼渋谷地区総支配人 当社執行役員 当社映像事業部営業部長 当社映像事業部副事業部長兼 編成部長 当社常務執行役員(現在) 当社映像事業部長(現在) 当社取締役(現在) 当社映像事業部事業統括部長 当社映像事業部劇場運営部長	(注)3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 事業創造本部副本部長 映像事業部副事業部長 映像事業部映画興行部長	久保 正則	1970年7月11日生	1993年4月 当社入社 2006年11月 当社109シネマズ東日本 エリア統括 2011年3月 当社映像事業部劇場運営部長 2013年4月 当社映像事業部副事業部長兼 劇場運営部長 2014年3月 当社執行役員 2017年3月 東京急行電鉄(株)(現 東急株) 経営企画室事業戦略部担当部長 2019年1月 当社執行役員(現在) 当社映像事業部副事業部長(現在) 当社映像事業部劇場運営部長 2019年3月 当社取締役(現在) 2019年4月 当社事業創造本部副本部長兼 映像事業部映画興行部長(現在)	(注)3	6
取締役	野本 弘文	1947年9月27日生	1971年4月 東京急行電鉄(株)(現 東急株)入社 2007年6月 同社取締役 2008年1月 同社常務取締役 2008年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社代表取締役専務取締役 2011年4月 同社代表取締役社長 2012年3月 当社取締役(現在) 2015年6月 東京急行電鉄(株)(現 東急株) 社長執行役員 2018年4月 同社代表取締役会長(現在)	(注)3	2
取締役	金指 潔	1945年8月2日生	1968年4月 東急不動産(株)入社 1998年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2002年4月 同社専務取締役 2008年4月 同社代表取締役社長 2013年10月 東急不動産ホールディングス(株) 代表取締役社長 2014年4月 同社代表取締役社長社長執行役員 東急不動産(株)代表取締役会長 2015年3月 当社監査役 2015年4月 東急不動産ホールディングス(株) 代表取締役会長(現在) 2015年6月 東急不動産(株)取締役会長(現在) 2017年3月 当社取締役(現在)	(注)3	12
取締役	多田 憲之	1949年9月6日生	1972年4月 東映(株)入社 2010年6月 同社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2014年4月 同社代表取締役社長(現在) 2014年6月 同社映像本部長(現在) 2017年3月 当社取締役(現在)	(注)3	2
取締役	中山 弘子	1945年2月6日生	1967年4月 東京都入都 1999年6月 同人事務委員会事務局長 2001年7月 同監査事務局長 2002年11月 新宿区長 2015年6月 小田急電鉄(株)社外取締役(現在) 2016年4月 特別区人事委員会委員長(現在) 2016年6月 (株)中村屋社外取締役(現在) 2019年3月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	佐藤 篤	1958年9月7日生	1984年4月 当社入社 2004年2月 当社経営企画室長 2005年5月 当社映像事業部管理部長 2008年3月 当社執行役員 2008年5月 当社スポーツ・レジャー事業部長兼 管理部長 2010年3月 当社取締役 2011年3月 当社常務執行役員 当社不動産事業部長兼 新宿再開発準備室長 2016年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	10
監査役	齋藤 晴太郎	1947年8月15日生	1971年10月 司法試験合格 1974年4月 司法修習終了 1996年4月 弁護士登録 2003年3月 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現在)	(注)5	33
監査役	吉元 信光	1949年12月14日生	1972年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 1979年10月 監査法人第一監査事務所 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1983年4月 公認会計士登録 1986年7月 第一コンサルティング(株)入社 1991年12月 税理士登録 2019年1月 吉元公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
計					131

- (注) 1 取締役のうち、多田憲之、中山弘子は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、齋藤晴太郎、吉元信光は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月27日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
佐藤 阿弥子	1965年7月22日生	1989年4月 日本ダイレクト(株) (現 イオンデイライト(株))入社 1993年1月 税理士杉田会計事務所入所 2000年12月 第一コンサルティング(株)入社 2001年5月 税理士登録 2003年11月 第一コンサルティング(株)取締役 (現在) 2019年3月 当社補欠監査役(現在)	-

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役（以下総称して「社外役員」という。）を選任するため、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員の独立性判断基準を制定し、その要件を満たす社外役員を全て独立役員に指定しており、社外役員4名を一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

・社外役員の独立性判断基準

当社は、過去3事業年度のいずれかにおいて、以下の基準のいずれにも該当しない場合には、当該社外取締役に独立性があると判断いたします。

- (1) 当社の連結売上上の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (2) 当社が売上上の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (3) 当社の連結総資産の2%以上を占める借入先の業務執行者
- (4) 出資比率10%以上の当社の主要株主及び出資先の業務執行者
- (5) 当社から役員報酬以外に年間100万円超の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- (6) 当社及び連結子会社の取締役等の配偶者又は2親等以内の親族

ロ．社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方並びに当社との関係

取締役多田憲之は、東映株式会社の代表取締役社長であり、会社経営全般及び映像事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に映画料支払い等の取引があります。

取締役中山弘子は、3期12年にわたり新宿区長として地域の安心・安全・発展に取り組んだ区政運営など、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけると判断し、社外監査役として選任しているものであります。

監査役吉元信光は、公認会計士・税理士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけると判断し、社外監査役として選任しているものであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、内部監査及び内部統制に関する事項に加え、重要リスクに係る事項への対応等について報告を受けることにより、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監督しております。

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上をはかっております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化をはかっております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、3名のうち2名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。

監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

内部監査の状況

当社では、法務・監査室（4名）が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称、業務を執行した公認会計士内部監査

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	成田 智弘	EY新日本有限責任監査法人
	照内 貴	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

ロ．監査法人の選定・再任方針と理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、職務遂行状況、その他の評価基準に従い総合的に評価し、選定しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項といたします。

ハ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の品質管理、独立性、監査報酬等の内容・水準、監査役とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスクへの対応等の観点から総合的に評価し、会計監査人の再任が適当と判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	-	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,500	-	35,500	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に合意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査役の報酬については、社会的な水準及び経営内容、担当職務、各期の業績への貢献度等を総合的に勘案して決定する方針としており、また株主総会で承認された報酬総額の範囲内で決定することとしております。

なお、その算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会であります。

取締役の報酬限度額は、2007年3月29日開催の第74期定時株主総会において年額216百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。当該決議時における取締役の員数は11名。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、同株主総会において年額30百万円以内（当該決議時における監査役の員数は5名。）と決議いただいております。

上記の方針を踏まえ、取締役の報酬等については、取締役会で決定しており、監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,959	70,959	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	-	-	1
社外役員	11,250	11,250	-	-	5

(注) 「対象となる役員の員数」に、無報酬の取締役1名は含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(5名)に対し、使用人分給と34,200千円を支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

なお、現在当社では純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式につきましては、取引関係の強化・開拓や事業の円滑な推進をはかることができるかどうかを総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合は保有する方針であります。なお、保有するに見合わないと思われる銘柄については売却方法の詳細を決定したうえで売却いたします。この方針に基づき、年1回、取締役会において個別銘柄の保有の合理性を確認し、保有継続の可否判断を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	499,580
非上場株式以外の株式	13	1,315,804

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東映(株)	38,000	38,000	映画興行事業を行う同業としての事業連携・ 情報交換のほか、良好な関係の維持・強化を はかるため。	有
	617,120	490,200		
東急不動産ホ ールディングス(株)	386,379	386,379	東急グループ間での事業情報収集や共創事業 での連携等、良好な関係の維持・強化をはか るため。	有
	291,716	209,147		
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	295,200	295,200	財務上の取引の円滑化並びに事業情報収集等 の主要関係先として、良好な関係の維持・強 化をはかるため。	無
	175,112	158,788		
松竹(株)	5,000	5,000	映画興行事業を行う同業としての事業連携・ 情報交換のほか、良好な関係の維持・強化を はかるため。	有
	82,400	53,200		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	18,144	18,144	財務上の取引の円滑化並びに事業情報収集等 の主要関係先として、良好な関係の維持・強 化をはかるため。	無
	78,690	72,975		
東急建設(株)	61,030	61,030	東急グループ間での事業情報収集や共創事業 での連携等、良好な関係の維持・強化をはか るため。	無
	47,664	60,846		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	64,000	64,000	財務上の取引の円滑化並びに事業情報収集等 の主要関係先として、良好な関係の維持・強 化をはかるため。	無
	10,771	10,899		
東宝(株)	2,000	2,000	映画興行事業を行う同業としての事業連携・ 情報交換のほか、良好な関係の維持・強化を はかるため。	無
	9,090	7,960		
スバル興業(株)	100	100	飲食事業を行う同業としての事業連携・情報 交換のほか、良好な関係の維持・強化をはか るため。	無
	944	530		
世紀東急工業(株)	1,000	1,000	東急グループ間での事業情報収集や共創事業 での連携等、良好な関係の維持・強化をはか るため。	無
	910	607		
(株)東京楽天地	100	100	映画興行事業、飲食事業を行う同業としての 事業連携・情報交換のほか、良好な関係の維 持・強化をはかるため。	無
	647	478		
(株)東京ドーム	550	550	エンターテインメント施設の企画・運営を行う 事業者としての事業連携・情報交換のほか、 良好な関係の維持・強化をはかるため。	無
	597	513		
東京テアトル(株)	100	100	映画興行事業、飲食事業を行う同業としての 事業連携・情報交換のほか、良好な関係の維 持・強化をはかるため。	無
	141	122		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等に総合的に勘案し、年1回、取締役会において保有の合理性を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,597	672,818
受取手形及び売掛金	1,670,341	2,041,175
リース投資資産	1,692,058	1,595,554
商品	134,925	90,506
貯蔵品	66,830	73,272
短期貸付金	2,864,499	843,726
その他	989,315	975,329
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	8,160,562	6,292,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,648,719	11,647,368
機械装置及び運搬具（純額）	385,664	367,931
工具、器具及び備品（純額）	1,108,341	1,349,121
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産（純額）	443,085	378,648
建設仮勘定	208,662	615,159
有形固定資産合計	4 26,452,032	4 28,015,789
無形固定資産	1,095,134	1,110,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,988,737	1 1,857,246
長期貸付金	509,457	457,485
差入保証金	2 7,666,752	2 7,964,702
繰延税金資産	18,612	21,399
その他	527,473	552,335
貸倒引当金	9,745	8,023
投資その他の資産合計	10,701,287	10,845,146
固定資産合計	38,248,454	39,971,624
資産合計	46,409,016	46,264,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,772,951	2,754,327
1年内返済予定の長期借入金	821,919	807,103
リース債務	177,066	126,851
未払金	1,297,123	1,115,955
未払法人税等	352,897	413,257
賞与引当金	63,071	58,372
資産除去債務	23,134	-
その他	1,228,368	1,151,338
流動負債合計	6,736,532	6,427,205
固定負債		
長期借入金	847,377	40,273
リース債務	1,893,699	1,766,847
繰延税金負債	442,626	522,001
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	351,471	357,088
資産除去債務	1,604,260	1,795,550
受入保証金	5,710,866	5,858,822
その他	11,173	9,617
固定負債合計	12,123,733	11,612,461
負債合計	18,860,265	18,039,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	9,495,582	10,007,114
自己株式	14,783	15,610
株主資本合計	24,387,223	24,898,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,889	677,631
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,111,557	3,284,299
非支配株主持分	49,470	41,608
純資産合計	27,548,750	28,224,334
負債純資産合計	46,409,016	46,264,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,620,350	32,806,254
売上原価	1 28,781,479	1 29,428,281
売上総利益	2,838,870	3,377,973
販売費及び一般管理費	2 1,338,261	2 1,550,460
営業利益	1,500,609	1,827,513
営業外収益		
受取利息	13,912	12,141
受取配当金	30,585	31,715
受取補償金	182,360	93,282
その他	14,139	22,355
営業外収益合計	240,998	159,493
営業外費用		
支払利息	128,422	118,609
休止設備関連費用	112,421	98,635
その他	63,961	13,882
営業外費用合計	304,806	231,127
経常利益	1,436,801	1,755,880
特別利益		
固定資産売却益	3 1,006	3 8,059
固定資産受贈益	-	4 203,110
特別利益合計	1,006	211,170
特別損失		
固定資産除却損	5 5,393	5 45,466
減損損失	6 70,769	6 309,334
事業撤退損	6、7 125,249	-
災害による損失	8 56,893	-
投資有価証券評価損	-	9 380,885
特別損失合計	258,305	735,686
税金等調整前当期純利益	1,179,502	1,231,363
法人税、住民税及び事業税	415,326	535,822
法人税等調整額	5,888	350
法人税等合計	409,438	536,173
当期純利益	770,064	695,189
非支配株主に帰属する当期純損失()	529	7,862
親会社株主に帰属する当期純利益	770,594	703,051

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	770,064	695,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,040	172,741
その他の包括利益合計	134,040	172,741
包括利益	636,023	867,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,553	875,793
非支配株主に係る包括利益	529	7,862

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	10,906	23,812,546
当期変動額					
剰余金の配当			191,540		191,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			770,594		770,594
自己株式の取得				3,876	3,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	579,053	3,876	575,176
当期末残高	7,028,813	7,878,110	9,495,582	14,783	24,387,723

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	638,930	2,606,667	3,245,598	-	27,058,144
当期変動額					
剰余金の配当					191,540
親会社株主に帰属する 当期純利益					770,594
自己株式の取得					3,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,040	-	134,040	49,470	84,570
当期変動額合計	134,040	-	134,040	49,470	490,606
当期末残高	504,889	2,606,667	3,111,557	49,470	27,548,750

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	9,495,582	14,783	24,387,723
当期変動額					
剰余金の配当			191,520		191,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,051		703,051
自己株式の取得				827	827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	511,531	827	510,704
当期末残高	7,028,813	7,878,110	10,007,114	15,610	24,898,427

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	504,889	2,606,667	3,111,557	49,470	27,548,750
当期変動額					
剰余金の配当					191,520
親会社株主に帰属する 当期純利益					703,051
自己株式の取得					827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172,741	-	172,741	7,862	164,879
当期変動額合計	172,741	-	172,741	7,862	675,584
当期末残高	677,631	2,606,667	3,284,299	41,608	28,224,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179,502	1,231,363
減価償却費	1,746,226	1,820,325
減損損失	70,769	309,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,349	1,721
賞与引当金の増減額(は減少)	2,948	4,698
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,821	5,617
固定資産売却損益(は益)	1,006	8,059
固定資産除却損	5,393	45,466
固定資産受贈益	-	203,110
事業撤退損	125,249	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	380,885
受取利息及び受取配当金	44,498	43,856
支払利息	128,422	118,609
受取補償金	182,360	93,282
売上債権の増減額(は増加)	205,230	327,333
たな卸資産の増減額(は増加)	27,551	37,987
仕入債務の増減額(は減少)	70,409	63,686
前払費用の増減額(は増加)	36,462	23,899
前受金の増減額(は減少)	32,779	16,757
預り金の増減額(は減少)	5,499	7,615
差入保証金の増減額(は増加)	105,289	297,950
預り保証金の増減額(は減少)	110,437	147,955
未払消費税等の増減額(は減少)	242,744	34,315
その他	49,160	16,857
小計	2,786,299	3,090,260
利息及び配当金の受取額	44,477	43,856
利息の支払額	129,361	119,570
受取補償金の受取額	188,202	93,282
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	231,315	490,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658,301	2,617,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,250	-
固定資産の取得による支出	1,344,044	3,560,515
固定資産の売却による収入	1,006	67,701
固定資産の除却による支出	2,227	26,429
資産除去債務の履行による支出	47,600	48,702
有価証券の償還による収入	15,000	-
投資有価証券の取得による支出	415,242	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	333,866	2,021,848
貸付金の回収による収入	49,845	50,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,399,144	1,495,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	821,693	821,919
ファイナンス・リース債務の返済による支出	299,361	177,066
自己株式の取得による支出	3,876	827
配当金の支払額	191,875	191,952
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,807	1,191,765
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,650	69,779
現金及び現金同等物の期首残高	750,247	742,597
現金及び現金同等物の期末残高	742,597	672,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ
株式会社T S Tエンタテイメント

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

持分法非適用会社の名称 ST MEDIA ENTERTAINMENT PTE.LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2021年12月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

1 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,404千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,612千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」442,626千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が108,757千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された評価性引当額に重要な変動が生じている場合の当該変動の主な内容を追加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	393,000千円	12,114千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
差入保証金	25,000千円	20,000千円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年12月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,969,781千円	18,861,002千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賞与引当金繰入額	43,855千円	37,920千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	627,121千円	717,621千円
経費	445,592	529,776
諸税	184,190	217,039
退職給付費用	37,732	23,204
賞与引当金繰入額	19,215	18,767

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,980千円
機械装置及び運搬具	960	-
工具、器具及び備品	46	1,077
無形固定資産	-	1
計	1,006	8,059

4 当連結会計年度における「固定資産受贈益」は、東急株式会社より建物及び構築物等を譲り受けたものであります。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	2,272千円	5,892千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	821	19
無形固定資産	72	0
撤去費用	2,227	39,555
計	5,393	45,466

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (神奈川県横浜市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県松戸市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (静岡県浜松市)
小売店舗設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都目黒区)
小売店舗設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (東京都足立区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
小売事業設備	無形固定資産	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区他)

(減損損失を認識するに至った経緯)

コンビニエンスストア設備につきましては、コンビニエンス事業からの撤退により、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「事業撤退損」として特別損失に計上いたしました。

その他の設備につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)(注)	64,291
工具、器具及び備品(千円)	18,641
その他(千円)	1,681
合計(千円)	84,614

(注) コンビニエンス事業からの撤退に関する13,845千円は、特別損失「事業撤退損」に含めております。

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

コンビニエンスストア設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

その他の設備につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.191～0.252%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物等	映像事業 (大阪府箕面市)
映画館設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	映像事業 (兵庫県神戸市)
フットサル場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (愛知県名古屋市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (神奈川県横浜市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
飲食店設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
アミューズメント施設設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	225,398
工具、器具及び備品(千円)	35,996
その他(千円)	47,939
合計(千円)	309,334

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

その他の設備につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.105～0.162%で割り引いて算定しております。

- 7 前連結会計年度における「事業撤退損」は、コンビニエンス事業からの撤退に伴う損失であり、減損損失13,845千円を含んでおります。
- 8 前連結会計年度における「災害による損失」は、2018年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。
- 9 当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、当社が保有するST MEDIA ENTERTAINMENT PTE.LTD.の株式を減損処理したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,198千円	248,979千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	193,198	248,979
税効果額	59,157	76,237
その他有価証券評価差額金	134,040	172,741
その他の包括利益合計	134,040	172,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	-	25,549,980	6,387,494

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少25,549,980株は、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,321	1,884	11,755	3,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620 株
(株式併合前 1,372株、株式併合後 248株)
株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う買取りによる増加 264 株
(株式併合後 264株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 11,755 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	3.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	95,768	3.00	2018年6月30日	2018年9月25日

(注) 2018年8月10日の取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が2018年6月30日であるため、2018年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,760	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,387,494	-	-	6,387,494

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,450	166	-	3,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,760	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	95,759	15.00	2019年6月30日	2019年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,758	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	742,597千円	672,818千円
現金及び現金同等物	742,597	672,818

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として不動産事業における事業用の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
リース料債権部分	3,386,959	3,046,995
見積残存価額部分	45,562	20,526
受取利息相当額	1,740,462	1,471,967
リース投資資産	1,692,058	1,595,554

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	299,511	299,511	288,439	287,149	273,663	1,938,684

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	283,301	274,118	274,118	274,118	274,118	1,667,220

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	2,699,167	2,871,419
1年超	19,198,111	21,304,388
合計	21,897,278	24,175,808

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。当社は、東急グループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用・調達しております。設備投資資金については、金融機関の借入等によっております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。有利子負債である長期借入金及びリース債務は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	742,597	742,597	-
(2) 短期貸付金	2,864,499	2,864,499	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,113	113
その他有価証券	1,066,537	1,066,537	-
(4) 差入保証金	3,522,919	3,475,925	46,994
資産計	8,206,554	8,159,673	46,881
(1) 買掛金	2,772,951	2,772,951	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,669,297	1,678,271	8,974
負債計	4,442,248	4,451,222	8,974
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	672,818	672,818	-
(2) 短期貸付金	843,726	843,726	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,092	92
その他有価証券	1,315,804	1,315,804	-
(4) 差入保証金	4,309,171	4,282,129	27,041
資産計	7,151,520	7,124,570	26,949
(1) 買掛金	2,754,327	2,754,327	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	847,377	852,600	5,222
負債計	3,601,704	3,606,927	5,222
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式等（ 1 ）	519,200	519,327
関係会社株式（ 1 ）	393,000	12,114
差入保証金（ 2 ）	4,143,832	3,655,531
受入保証金（ 3 ）	5,710,866	5,858,822

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式につきましては、当連結会計年度において380,885千円の減損処理を行っております。
- (2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 差入保証金」には含めておりません。
- (3) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	462,428	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	10,000	-	-
差入保証金	63,205	817,178	1,371,243	1,271,291
合計	525,633	827,178	1,371,243	1,271,291

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	452,191	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	10,000	-	-
差入保証金	150,000	1,141,086	1,670,372	1,347,712
合計	602,191	1,151,086	1,670,372	1,347,712

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	821,919	807,103	4,193	4,282	4,373	27,424
リース債務	177,066	126,851	131,122	137,849	146,908	1,350,967
合計	998,986	933,954	135,316	142,132	151,281	1,378,391

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	807,103	4,193	4,282	4,373	4,466	22,957
リース債務	126,851	131,122	137,849	146,908	156,623	1,194,343
合計	933,954	135,316	142,132	151,281	161,089	1,217,301

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 社債	10,000	10,113	113

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 社債	10,000	10,092	92

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,066,415	338,724	727,690
小計	1,066,415	338,724	727,690
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	122	124	2
小計	122	124	2
合計	1,066,537	338,849	727,688

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,315,804	338,849	976,955

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について380,885千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,600,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	1年内返済予定の 長期借入金	800,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は当連結会計年度より新たに確定拠出型の制度として選択制確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	297,649	351,471
退職給付費用	80,569	45,175
退職給付の支払額	3,095	14,021
制度への拠出額	23,653	25,536
退職給付に係る負債の期末残高	351,471	357,088

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	817,938	881,495
年金資産	466,467	524,406
	351,471	357,088
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,471	357,088
退職給付に係る負債	351,471	357,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,471	357,088

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 80,569千円 当連結会計年度 45,175千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度3,304千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	108,931千円	110,726千円
賞与引当金	19,824	18,144
減損損失	388,980	401,262
減価償却費	449,319	460,911
未払事業税、事業所税	47,790	57,670
資産除去債務	498,459	549,949
投資有価証券評価損	48	116,675
事業撤退損	34,175	-
繰越欠損金	3,323	8,130
その他	13,641	24,513
繰延税金資産小計	1,564,494	1,747,984
評価性引当額(注)	500,948	677,726
繰延税金資産合計	1,063,546	1,070,258
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	167,985	187,269
固定資産圧縮積立金	1,084,316	1,071,954
その他有価証券評価差額金	222,756	298,994
その他	12,501	12,643
繰延税金負債合計	1,487,560	1,570,860
繰延税金資産(負債)の純額	424,013	500,602
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258

(注) 評価性引当額が176,777千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に関する評価性引当額を116,627千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	3.0	2.9
資産除去債務	2.5	4.8
退職給付引当金	0.8	0.3
投資有価証券評価損	-	9.5
税額控除	-	4.8
収用等の特別控除	1.3	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	43.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年から50年、割引率は0.0%から2.1%を使用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	1,552,967千円	1,627,395千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97,973	37,998
時の経過による調整額	24,660	25,082
資産除去債務の履行による減少額	47,600	48,702
見積りの変更による増減額(は減少)	605	153,777
期末残高	1,627,395	1,795,550

4 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

当連結会計年度において、保有する建物等に含有するアスベストの撤去費用等として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は691,202千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は571,780千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	14,987,208	14,951,401
	期中増減額	35,807	106,057
	期末残高	14,951,401	15,057,459
期末時価		24,552,641	24,044,766

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は設備の取得(181,129千円)であり、減少は減価償却費(216,936千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸オフィスビルの取得及び商業施設のリニューアル等(1,260,863千円)であり、主な減少は賃貸割合の減少(919,109千円)及び減価償却費(292,751千円)によるものであります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業..... 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業..... ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業..... ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,279,166	6,111,862	6,878,567	30,269,595	1,350,755	31,620,350	-	31,620,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,038	4,038	793,823	797,861	797,861	-
計	17,279,166	6,111,862	6,882,605	30,273,633	2,144,578	32,418,212	797,861	31,620,350
セグメント利益	1,114,758	131,962	1,493,347	2,740,068	98,394	2,838,462	1,337,852	1,500,609
セグメント資産	13,566,685	3,918,968	19,283,543	36,769,197	266,344	37,035,541	9,373,475	46,409,016
その他の項目								
減価償却費	1,142,022	295,772	285,360	1,723,155	562	1,723,718	22,507	1,746,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,649	607,961	219,856	1,365,466	6,510	1,371,977	577,555	1,949,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,337,852千円には、セグメント間取引消去1,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,339,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,373,475千円には、セグメント間取引消去 125,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,499,147千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,507千円には、セグメント間取引消去 1,879千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費24,387千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,812,908	3,792,545	6,660,928	31,266,382	1,539,872	32,806,254	-	32,806,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,754	3,754	791,653	795,407	795,407	-
計	20,812,908	3,792,545	6,664,682	31,270,137	2,331,525	33,601,662	795,407	32,806,254
セグメント利益	1,841,256	135,016	1,261,504	3,237,777	125,351	3,363,129	1,535,615	1,827,513
セグメント資産	13,877,953	3,477,797	20,465,872	37,821,623	326,697	38,148,320	8,115,680	46,264,001
その他の項目								
減価償却費	1,084,968	325,104	365,643	1,775,716	2,970	1,778,687	41,638	1,820,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,324,765	586,097	1,711,493	3,622,356	5,550	3,627,907	434,121	4,062,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,535,615千円には、セグメント間取引消去768千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,536,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,115,680千円には、セグメント間取引消去 118,385千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,234,065千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,638千円には、セグメント間取引消去 1,785千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費43,424千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額434,121千円には、セグメント間取引消去 1,016千円、各報告セグメントに配分していない全社資産435,138千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	13,551	71,062	-	84,614	-	-	84,614

(注) 「ライフ・デザイン事業」の金額の内13,845千円は、特別損失「事業撤退損」に含めております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	52,399	256,934	-	309,334	-	-	309,334

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東急(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	不動産事業	(被所有) 直接 49.1 間接 1.2	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	不動産賃借	305,496	前払費用 差入保証金 - -	36,974 539,582 - -
							保証金の差入	383,110		
							保証金の返還	15,720		
							固定資産等の 譲受	203,110		

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日より、東急株式会社に変更しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 不動産賃借、保証金の差入及び保証金の返還については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
4 固定資産等の譲受は、親会社と共同所有している不動産に対して行った設備投資のうち当社持分相当の建物等を無償で譲り受けたものであります。なお、当該設備投資は開発地域におけるコンセプト統一等を目的に行ったものであります。取引金額については、設備投資にかかる開発工事に要した金額に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	東急ファイ ナンスア ンドア カウン ティング(株)	東京都 渋谷区	100,000	東急グループ 各社に対する 金銭の貸付等	なし	金銭の貸借及 び財務処理業 務の代行等	資金の貸付	3,274,871	短期貸付金	2,813,602
							利息の受取	327		
							手数料の支払	2,499		

- (注) 1 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	東急ファイ ナンスア ンドア カウン ティング(株)	東京都 渋谷区	100,000	東急グループ 各社に対する 金銭の貸付等	なし	金銭の貸借及 び財務処理業 務の代行等	資金の貸付	2,513,170	短期貸付金	791,754
							利息の受取	251		
							手数料の支払	2,499		

- (注) 1 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東急株(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	4,307.50円	4,414.67円
1株当たり当期純利益	120.70円	110.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定してあります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	770,594	703,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	770,594	703,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,384	6,383

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,548,750	28,224,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,470	41,608
(うち非支配株主持分(千円))	(49,470)	(41,608)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,499,280	28,182,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,384	6,383

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	821,919	807,103	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	177,066	126,851	6.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	847,377	40,273	2.10	2029年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,893,699	1,766,847	6.24	2021年1月 ~2031年10月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,740,062	2,741,076	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,193	4,282	4,373	4,466
リース債務	131,122	137,849	146,908	156,623

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、三井住友信託銀行(株)を主幹事とするシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,621,270	83,587	71,960	1,632,896
法令上の要求に基づくアスベスト等の除去	6,125	156,529	-	162,654

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,372,672	16,289,052	25,198,377	32,806,254
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	415,890	889,406	1,502,819	1,231,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	272,172	589,584	954,450	703,051
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.63	92.35	149.51	110.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失(円)	42.63	49.72	57.15	39.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,355	392,492
売掛金	2 1,571,126	2 1,851,831
リース投資資産	1,692,058	1,595,554
商品	134,925	90,506
貯蔵品	66,821	73,272
前払費用	663,430	690,841
短期貸付金	2,864,499	843,726
その他	2 325,569	2 278,297
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	7,740,780	5,816,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,548,769	11,495,768
構築物	92,324	143,965
機械及び装置	385,747	367,965
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,097,406	1,332,543
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産	443,085	378,648
建設仮勘定	208,662	583,506
有形固定資産合計	26,433,555	27,959,956
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	157,128	163,436
その他	13,548	13,548
無形固定資産合計	1,094,831	1,101,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,737	1,845,132
関係会社株式	483,000	102,114
長期貸付金	509,457	457,485
長期前払費用	195,926	188,424
差入保証金	1、 2 7,656,752	1、 2 7,954,702
その他	314,305	347,844
貸倒引当金	621	-
投資その他の資産合計	10,754,556	10,895,703
固定資産合計	38,282,943	39,956,799
資産合計	46,023,724	45,773,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,590,215	2 2,530,076
1年内返済予定の長期借入金	821,919	807,103
リース債務	177,066	126,851
未払金	2 1,369,990	2 1,179,422
未払費用	2 324,874	2 263,827
未払法人税等	343,671	396,693
前受金	674,226	690,969
預り金	115,457	107,540
賞与引当金	50,305	48,901
資産除去債務	23,134	-
その他	135,243	80,772
流動負債合計	6,626,105	6,232,158
固定負債		
長期借入金	847,377	40,273
リース債務	1,893,699	1,766,847
繰延税金負債	442,626	522,001
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付引当金	307,939	312,937
資産除去債務	1,600,460	1,791,724
受入保証金	5,709,130	2 5,856,924
その他	11,173	9,617
固定負債合計	12,074,665	11,562,585
負債合計	18,700,771	17,794,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	5,303,981	5,303,981
その他資本剰余金	2,574,128	2,574,128
資本剰余金合計	7,878,110	7,878,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,456,887	2,428,876
繰越利益剰余金	6,862,368	7,374,084
利益剰余金合計	9,319,255	9,802,961
自己株式	14,783	15,610
株主資本合計	24,211,395	24,694,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504,889	677,631
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
評価・換算差額等合計	3,111,557	3,284,299
純資産合計	27,322,953	27,978,573
負債純資産合計	46,023,724	45,773,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 30,277,633	1 31,273,767
売上原価	1 27,545,512	1 28,026,933
売上総利益	2,732,120	3,246,833
販売費及び一般管理費	1、 2 1,291,724	1、 2 1,475,834
営業利益	1,440,396	1,770,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 55,542	1 58,947
受取補償金	1 182,360	1 93,282
その他	1 13,989	1 23,629
営業外収益合計	251,892	175,858
営業外費用		
支払利息	128,422	118,609
休止設備関連費用	1 112,421	1 98,635
その他	1 61,408	13,882
営業外費用合計	302,253	231,127
経常利益	1,390,035	1,715,730
特別利益		
固定資産売却益	1,006	8,059
固定資産受贈益	-	1 203,110
特別利益合計	1,006	211,170
特別損失		
固定資産除却損	4,725	45,466
減損損失	70,769	309,334
関係会社株式評価損	-	5 380,885
事業撤退損	1、 3 125,457	-
災害による損失	4 56,893	-
特別損失合計	257,845	735,686
税引前当期純利益	1,133,196	1,191,214
法人税、住民税及び事業税	402,287	512,850
法人税等調整額	4,837	3,138
法人税等合計	397,450	515,988
当期純利益	735,746	675,225

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価				
イ 映画料	7,291,641	45.1	8,608,662	45.4
ロ イベント原価	278,126	1.7	763,708	4.0
ハ 商品原価	1,460,138	9.0	1,836,188	9.7
ニ 人件費	1,597,667	9.9	1,832,771	9.7
ホ 租税公課	83,515	0.5	82,469	0.4
ヘ 賃借料	2,384,489	14.8	2,614,334	13.8
ト 減価償却費	1,079,429	6.7	1,036,434	5.5
チ その他	1,989,399	12.3	2,182,738	11.5
計	16,164,407	100.0	18,957,308	100.0
2 ライフ・デザイン事業部門原価				
イ 商品原価	2,566,797	42.8	879,835	24.0
ロ 委託原価	185,008	3.1	181,700	4.9
ハ 人件費	506,047	8.5	594,786	16.2
ニ 租税公課	35,175	0.6	38,971	1.1
ホ 賃借料	617,864	10.3	639,802	17.4
ヘ 減価償却費	295,772	4.9	325,104	8.9
ト 委託料	506,758	8.5	215,430	5.9
チ その他	1,278,423	21.3	790,816	21.6
計	5,991,847	100.0	3,666,448	100.0
3 不動産事業部門原価				
イ 人件費	146,106	2.7	163,127	3.0
ロ 租税公課	122,569	2.3	100,738	1.9
ハ 賃借料	4,244,878	78.8	4,121,257	76.3
ニ 減価償却費	274,554	5.1	356,739	6.6
ホ 委託料	497,339	9.2	490,974	9.1
ヘ その他	103,809	1.9	170,339	3.1
計	5,389,258	100.0	5,403,177	100.0
合計	27,545,512	-	28,026,933	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,482,077	6,292,972	8,775,050
当期変動額							
剰余金の配当						191,540	191,540
当期純利益						735,746	735,746
固定資産圧縮積立金の 取崩					25,190	25,190	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	25,190	569,395	544,205
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,456,887	6,862,368	9,319,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,906	23,671,067	638,930	2,606,667	3,245,598	26,916,665
当期変動額						
剰余金の配当		191,540				191,540
当期純利益		735,746				735,746
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	3,876	3,876				3,876
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,040	-	134,040	134,040
当期変動額合計	3,876	540,328	134,040	-	134,040	406,287
当期末残高	14,783	24,211,395	504,889	2,606,667	3,111,557	27,322,953

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,456,887	6,862,368	9,319,255
当期変動額							
剰余金の配当						191,520	191,520
当期純利益						675,225	675,225
固定資産圧縮積立金の 取崩					28,011	28,011	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	28,011	511,716	483,705
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,428,876	7,374,084	9,802,961

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,783	24,211,395	504,889	2,606,667	3,111,557	27,322,953
当期変動額						
剰余金の配当		191,520				191,520
当期純利益		675,225				675,225
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	827	827				827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			172,741	-	172,741	172,741
当期変動額合計	827	482,878	172,741	-	172,741	655,620
当期末残高	15,610	24,694,274	677,631	2,606,667	3,284,299	27,978,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3~50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」108,757千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」442,626千円に含めて表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が108,757千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
差入保証金	15,000千円	10,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	89,883千円	137,713千円
短期金銭債務	333,060	378,878
長期金銭債権	172,192	539,582
長期金銭債務	-	149,265

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	91,015千円	87,737千円
仕入高	1,677,154	1,476,575
営業取引以外の取引高	113,497	315,611

(注) 当事業年度の営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った固定資産の譲受取引203,110千円が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	603,282千円	685,193千円
経費	424,675	493,997
諸税	183,952	214,466
減価償却費	23,535	41,189
退職給付費用	37,709	22,968
賞与引当金繰入額	18,547	18,018

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

3 前事業年度における「事業撤退損」は、コンビニエンス事業からの撤退に伴う損失であり、減損損失13,845千円を含んでおります。

4 前事業年度における「災害による損失」は、2018年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

5 当事業年度における「関係会社株式評価損」は、関連会社(ST MEDIA ENTERTAINMENT PTE.LTD.)の株式を減損処理したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額90,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額393,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額90,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額12,114千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94,291千円	95,821千円
賞与引当金	15,403	14,973
減損損失	388,961	401,243
減価償却費	449,299	460,832
未払事業税、事業所税	47,034	56,021
関係会社株式評価損	-	116,627
資産除去債務	497,144	548,625
事業撤退損	34,175	-
その他	8,111	19,200
繰延税金資産小計	1,534,422	1,713,347
評価性引当額	490,800	665,799
繰延税金資産合計	1,043,622	1,047,547
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	166,673	185,958
固定資産圧縮積立金	1,084,316	1,071,954
その他有価証券評価差額金	222,756	298,994
その他	12,501	12,643
繰延税金負債合計	1,486,248	1,569,549
繰延税金資産(負債)の純額	442,626	522,001
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割等	3.0	2.9
資産除去債務	2.5	4.9
関係会社株式評価損	-	9.8
税額控除	-	4.7
収用等の特別控除	1.4	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	43.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,548,769	2,385,787	311,638 (224,598)	1,127,149	11,495,768	15,227,745
	構築物	92,324	65,412	1,080 (799)	12,690	143,965	142,186
	機械及び装置	385,747	84,341	40,380 (40,380)	61,744	367,965	494,451
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,620
	工具、器具及び備品	1,097,406	683,657	37,485 (35,996)	411,034	1,332,543	2,672,728
	土地	13,657,559 [3,868,925]	-	-	-	13,657,559 [3,868,925]	-
	リース資産	443,085	25,035	-	89,472	378,648	317,293
	建設仮勘定	208,662	671,124	296,280	-	583,506	-
	計	26,433,555	3,915,359	686,865 (301,774)	1,702,091	27,959,956	18,859,025
無形固定資産	借地権	924,153	-	-	-	924,153	-
	ソフトウェア	157,128	96,201	607 (607)	89,285	163,436	-
	その他	13,548	-	-	-	13,548	-
	計	1,094,831	96,201	607 (607)	89,285	1,101,139	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産(東京都渋谷区)	新規取得	734,768千円
建物	賃貸用不動産(東京都町田市)	改修工事	411,096千円
建物	映画館(東京都町田市)	改修工事	452,092千円
建物	飲食店舗(東京都町田市)	新規開業	122,794千円
工具、器具及び備品	映画館(東京都町田市)	改修工事	268,877千円
建設仮勘定	再開発(東京都新宿区)	新築工事	370,398千円

3 []内は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)であります。

4 建物、構築物、工具、器具及び備品の当期増加額には、親会社からの設備(東京都町田市)の譲受分(計189,985千円)が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	627	-	621	6
賞与引当金	50,305	48,901	50,305	48,901

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所	-		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス https://www.tokyu-rec.co.jp/		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	200株以上	1枚	-
	600株以上	1枚	1枚
	2,000株以上	1枚	2枚
	6,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日（6月末日・12月末日）に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数（6ヵ月）	月間利用可能ポイント
	200株以上	18ポイント	8ポイント
	400株以上	24ポイント	10ポイント
	600株以上	30ポイント	12ポイント
	1,000株以上	36ポイント	14ポイント
	2,000株以上	42ポイント	16ポイント
	6,000株以上	48ポイント	18ポイント
10,000株以上	54ポイント	20ポイント	
20,000株以上	60ポイント	22ポイント	
付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。			

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月15日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月14日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2019年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。